

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

木徳神糧

2700 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2019年2月28日(木)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2018 年 12 月期決算（実績）：主力の米穀事業が増収・増益となり全体の業績をけん引……	01
2. 2019 年 12 月期（通期予想）：今後の米価等が不透明であり慎重に微減益予想……	01
3. 日本の米市場の先行きは不透明ながら中長期では追い風……	01
■ 会社及び事業の概要	02
1. 沿革……	02
2. 事業内容……	03
■ 業績動向	05
1. 2018 年 12 月期の業績概要……	05
2. 財務状況……	09
3. キャッシュ・フローの状況……	09
■ 今期の見通し	10
● 2019 年 12 月期の業績見通し……	10
■ 中長期の経営戦略	11
1. 経営理念とキーワード、経営方針……	11
2. 経営戦略……	12
■ 株主還元策	14

要約

米穀卸大手の一角。 日本の米市場の先行きは不透明だが長期的には卸大手には追い風

木徳神糧 <2700> は、米穀の販売を主力とする食品卸会社である。米穀卸としては国内 3 強の一角を占める。米穀以外には、鶏卵、加工食品、飼料などを扱っている。

1. 2018 年 12 月期決算（実績）：主力の米穀事業が増収・増益となり全体の業績をけん引

2018 年 12 月期決算は、売上高が 114,345 百万円（前期比 8.5% 増）、営業利益 802 百万円（同 23.6% 増）、経常利益 827 百万円（同 15.6% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 283 百万円（同 67.7% 減）となった。主力の米穀事業において、MA 米※を中心に販売数量が増加したことに加え、価格も比較的高値で推移したことから増収・増益となった。その他の事業も比較的堅調に推移し、営業利益、経常利益は前期比で 2 ケタの増益となった。一方で親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に旧本社跡地等の売却益などを特別利益として計上したこと、さらに当期に台湾子会社の減損損失を特別損失として計上したことなどから前期比 67.7% 減の大幅減益となった。ただし、これらの損失は評価損であり現金の流失を伴う損失ではないので、キャッシュポジション（現預金残高）には影響していない。

※ MA 米（ミニマム・アクセス米）：最低限輸入しなければならない外国産米で、政府米として扱われる。国が入札に参加した輸入業者を通じて買い上げる。国が買い入れた MA 米は、国産米に極力影響を与えないようにするため、価格等の面で国産米では十分に対応し難い用途（主としてみそ、焼酎、米菓等の加工食品の原料用や飼料用、援助用など）を中心に販売される。MA 米の一部について、国家貿易の枠内で輸入業者と実需者の直接取引を認めている。これを SBS（Simultaneous Buy and Sell：売買同時契約）米と呼ぶ。

2. 2019 年 12 月期（通期予想）：今後の米価等が不透明であり慎重に微減益予想

2019 年 12 月期通期の業績は、売上高 112,000 百万円（前期比 2.1% 減）、営業利益 700 百万円（同 12.8% 減）、経常利益 700 百万円（同 15.4% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 460 百万円（同 62.5% 増）と予想されている。主力の米穀事業では大手外食チェーンやコンビニエンスストア向け需要は引き続き好調が続くと予想されているが、平成 31 年（2019 年）産米の作付けや作柄が現時点では不透明であることから慎重な見通しとなっている。なお親会社株主に帰属する当期純利益は、前期（2018 年 12 月期）に台湾子会社の減損損失（特別損失）を計上したことから前期比では大幅増益となる見込み。

3. 日本の米市場の先行きは不透明ながら中長期では追い風

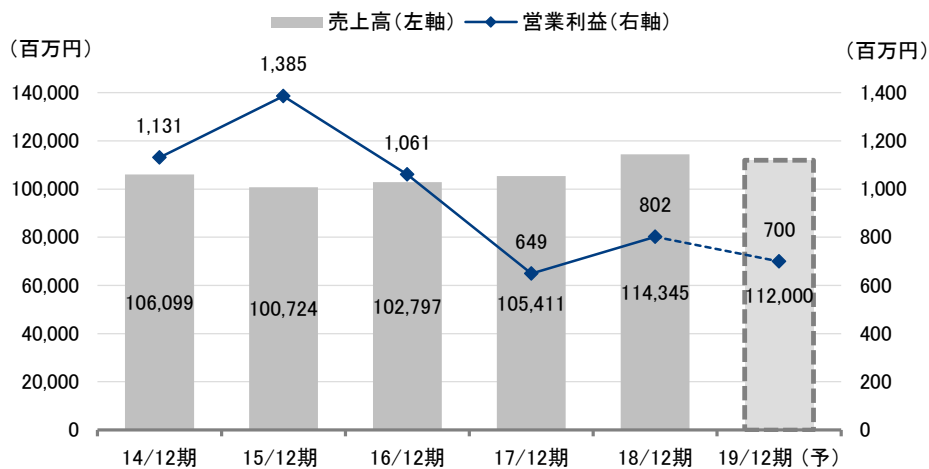
米国が TPP から離脱し、さらに自民党政権と JA 全農等の農業団体との関係も綱引きが続いており、この先の日本の米市場の動向は不透明感が増している。しかし中長期的には米市場の自由化は進むものと予想され、同社のような大手米卸会社にとっては追い風と考えられる。JA 全農が同社と業務・資本提携を行ったことなどは、その傾向の現れとも言えるだろう。

要約

Key Points

- ・ 2018年12月期の営業利益は2ケタ増益
- ・ 2019年12月期は減益予想だが、不透明感から慎重な見通し
- ・ 中長期的には国内米市場の変化は大手卸には追い風。JA全農と業務・資本提携

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社及び事業の概要

米穀を主力とする食品卸会社

1. 沿革

同社の主力事業は米穀類の仕入れ、精米、販売であるが、社歴は古く、その起源は1882年(明治15年)に遡る。その後は食品事業や飼料事業などにも業容を拡大し、2001年7月に株式をJASDAQ市場に上場した。

会社及び事業の概要

沿革

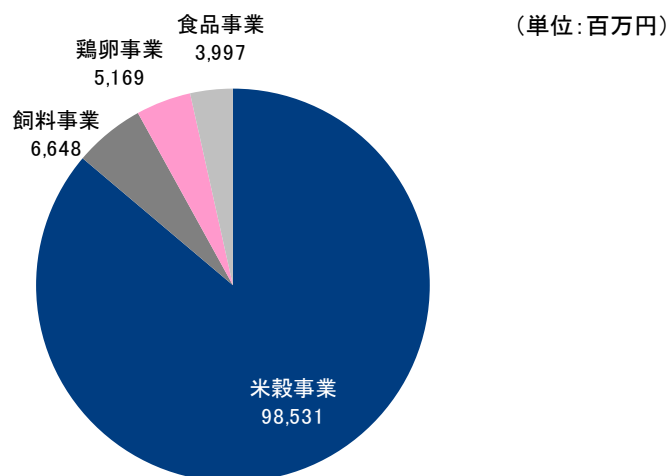
年月	沿革
1882年 1月	東京府日本橋兜町に、米穀商木村徳兵衛商店として開業
1950年 3月	株式会社木村徳兵衛商店として再発足
1964年 1月	商号を木徳株式会社に変更
1982年 1月	創業 100 周年を迎える
1991年 8月	ベトナム産米の取扱いを目的として、アンジメックス・キトク合併会社(ベトナム ホーチミン市。後にアンジメックス・キトク有限会社に社名変更しアンザン省ロンズエン市に移転) を設立
1994年 6月	桶川精米工場(埼玉県桶川市) を設置、品質管理体制を充実させ、精米能力の拡大を図る
1995年 4月	輸入米穀の特別売買契約申込資格を取得、売買同時契約方式(SBS) による米穀輸入業務を開始
1996年12月	米国産米の輸出販売を目的として、キトク・アメリカ会社(米国 サウスサンフランシスコ市、後にパーリングゲーム市に移転) を設立
1998年 4月	輸入米穀の買入委託契約一般競争(指名競争) 参加資格を取得、ミニマム・アクセス(MA) による政府米の輸入業務を開始
1999年 1月	アンジメックス・キトク合併会社(ベトナム アンザン省ロンズエン市。後にアンジメックス有限会社に社名変更) に精米工場を設置
2001年 7月	JASDAQ 市場へ上場
2006年10月	本社機能を東京都江戸川区に移転
2008年 2月	タイ国産米の輸出販売を目的として、キトク・タイランド会社(タイ バンコク市) を設立
2011年 2月	中国産米の取扱いを目的として、木徳(大連) 貿易有限公司(遼寧省大連市) を設立
2013年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ 市場に株式を上場
2015年 3月	たんぱく質調整米等の製造販売及び輸出を目的として、台湾木徳生技股份有限公司(台湾 屏東県) を設立
2016年 9月	本社機能を東京都千代田区に移転

出所：会社資料よりフィスコ作成

2. 事業内容

同社の事業は、米穀事業、飼料事業、鶏卵事業、食品事業に分かれる。2018年12月期のセグメント別売上高の割合は米穀事業が86.2%と大部分を占めており、続いて飼料事業が5.8%、鶏卵事業が4.5%、食品事業が3.5%となっている。

セグメント別売上高
(2018年12月期:114,345百万円)



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社及び事業の概要

(1) 米穀事業

同事業は主に玄米を仕入れて加工（精米）し、販売を行っているが、一部は中小精米業者向けに玄米のまま販売される。2018 年 12 月期の取扱数量は、国内精米 41.5%、外国産米（MA 米含む）37.4%、国内玄米 21.2% となっている。

国産米穀の主な仕入先は、JA 全農（全国農業協同組合連合会）が 50% 近くを占めるが、それ以外の仕入先は地域の単独農協や海外などである。仕入価格と数量は JA 全農との相対で決められるが、数量を確保するために提示された価格をある程度受け入れざるを得ない面もあり、この部分で競争原理は働いていなかった。しかし平成 26 年（2014 年）産米からは、同社のような流通業者の希望価格を募った上で販売する「入札方式」も採用されるようになっており、同社にとってプラス要因となっている。また 2017 年 10 月には JA 全農との業務提携を発表し、2018 年 4 月には保有する自己株式 30 万株を譲渡して資本提携も行っている。

仕入れた玄米を全国計 18 ケ所の工場（自社工場 7 ケ所、委託工場 11 ケ所）で精米し、各ユーザーに販売している。主な販売先は、大手 GMS（総合スーパー）が 10%、スーパーマーケットが 15%、外食チェーンが 6～7%、一般米屋などが約 2% となっている。また上記のように玄米のまま販売されるものが 25～30% ほどある。企業グループ別では、セブン・イレブン、イトーヨーカドー、デニーズなどのセブン & アイ・ホールディングス <3382> 向けが約 25～30% を占める。特にセブン・イレブン向けでは、セブン・イレブンが年間に調達する米穀（推定 19 万～20 万トン）のうち約半数以上（玄米含む）を供給する最大手の米穀供給業者である。それ以外では、吉野家ホールディングス <9861> などの外食チェーンや各地の生協も同社の主要顧客であり、上位 5 社向けの売上高比率は 30～35% となっている。

同社の業界内の地位は第 2 位。最大手は事業多角化を進める（株）神明で、2018 年 3 月期のグループ連結売上高は 246,000 百万円。専業卸としては JA グループの広域米穀卸である全農パールライス（株）を始め、（株）むらせ、（株）新潟ケンペイ、（株）ミツハシなどが続いているが、全農パールライス以外の売上規模はいずれも 30,000 百万円～50,000 百万円程度と見られ、同社と神明、全農パールライスが業界内では 3 強と言っても過言ではない。米市場全体に対する同社のシェアは、主食出荷及び加工用ベースで約 4～5%、全国出荷団体取扱ベースで約 12～13% となっている。そのほか大和産業（株）、伊丹産業（株）、ヤマタネ <9305> なども、米穀事業を営んでいる。

(2) 飼料事業

現在でこそ売上比率は低くなっているが、終戦直後は同社の主力事業の 1 つであった。現在の中心事業は、精米工程から出る米糠を主原料として配合飼料向けの材料を供給することである。部門としては営業利益を計上しており、黒字事業である。急成長を見込みにくい分野ではあるが、販路を拡大することで売上高や利益を伸ばしていくことは可能であるとみられる。

(3) 鶏卵事業

鶏卵を仕入れて大手量販店などに販売しているが、養鶏は手掛けていない。セブン & アイグループとの取引は鶏卵部門がきっかけで始まった。鶏卵に日付を刻印したのは同社が最初とのことである。鶏卵価格の動向によって利益率が変動する。なお鶏卵事業は子会社のキトクフーズ（株）が行っている。

(4) 食品事業

米加工製品、和菓子材料の米粉などを扱っている。いずれも「米」に関連した加工食品であるが競争が激しい分野であり、採算は低下している。しかしそのような環境でも同社では、付加価値の高いたんぱく質調整米の製造販売を積極的に行い、事業全体の採算向上に努めている。特に同社の独自製品である「真粒米(まつぶまい)」は、食事制限を受ける腎臓病患者などから高い評価を得ており、後述するように今後は海外展開も図っていく計画だ。また以前から赤字を計上していた鶏肉事業を行っていた子会社の内外食品（株）の株式を 2016 年 8 月に売却し、鶏肉事業から撤退している。

業績動向

2018 年 12 月期業績は主力の米穀事業が堅調に推移し、2 ケタの営業増益を確保

1. 2018 年 12 月期の業績概要

2018 年 12 月期決算は、売上高が 114,345 百万円（前期比 8.5% 増）、営業利益 802 百万円（同 23.6% 増）、経常利益 827 百万円（同 15.6% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 283 百万円（同 67.7% 減）となった。主力の米穀事業においては、主に MA 米の増加により販売数量は前期比 27 千トン増加、価格も比較的高値で推移したことから増収・増益となった。その他の事業も比較的堅調に推移したことから、営業利益、経常利益は前期比で 2 ケタの増益となった。

一方で親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に旧本社跡地等の売却益などを特別利益として計上したこと、さらに当期に台湾子会社の減損損失 258 百万円を特別損失として計上したことなどから前期比 67.7% 減の大幅減益となった。ただし、これらの損失は評価損であり現金の流失を伴う損失ではないので、キャッシュポジション（現預金残高）には影響していない。

業績動向

2018年12月期業績

(単位：百万円、%)

	17/12期		18/12期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	105,411	100.0	114,345	100.0	8,934	8.5
売上総利益	6,097	5.8	6,247	5.5	150	2.5
販売費及び一般管理費	5,447	5.2	5,445	4.8	-2	0.1
営業利益	649	0.6	802	0.7	153	23.6
経常利益	715	0.7	827	0.7	111	15.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	875	0.8	283	0.2	-592	-67.7

出所：決算短信よりフィスコ作成

セグメント別売上高は、米穀事業が98,531百万円(同9.9%増)、飼料事業が6,648百万円(同2.2%増)、鶏卵事業が5,169百万円(同0.6%増)、食品事業が3,997百万円(同2.5%増)となった。食品事業は、2016年8月に子会社内外食品を売却したことにより、売上高が最小のセグメントとなっている。

またセグメント別営業利益(全社分消去前)は、米穀事業が81,316百万円(同5.4%増)、飼料事業が337百万円(同6.1%減)、鶏卵事業が19百万円(同375.0%増)、食品事業が57百万円の損失(前期86百万円の損失)となった。

2018年12月期のセグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	17/12期		18/12期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
米穀事業	89,865	85.3	98,531	86.2	8,665	9.6
飼料事業	6,505	6.2	6,648	5.8	143	2.2
鶏卵事業	5,139	4.9	5,169	4.5	29	0.6
食品事業	3,901	3.7	3,997	3.5	95	2.4
合計	105,411	100.0	114,345	100.0	8,934	8.5

出所：決算短信よりフィスコ作成

2018年12月期のセグメント別営業利益

(単位：百万円、%)

	17/12期		18/12期		増減	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	率
米穀事業	1,248	1.4	1,316	1.3	68	5.5
飼料事業	359	5.5	337	5.1	-22	-6.2
鶏卵事業	4	0.1	19	0.4	15	359.6
食品事業	-86	-	-57	-	28	-
(全社消去)	-876	-	-812	-	-	-
合計	649	0.6	802	0.7	153	23.6

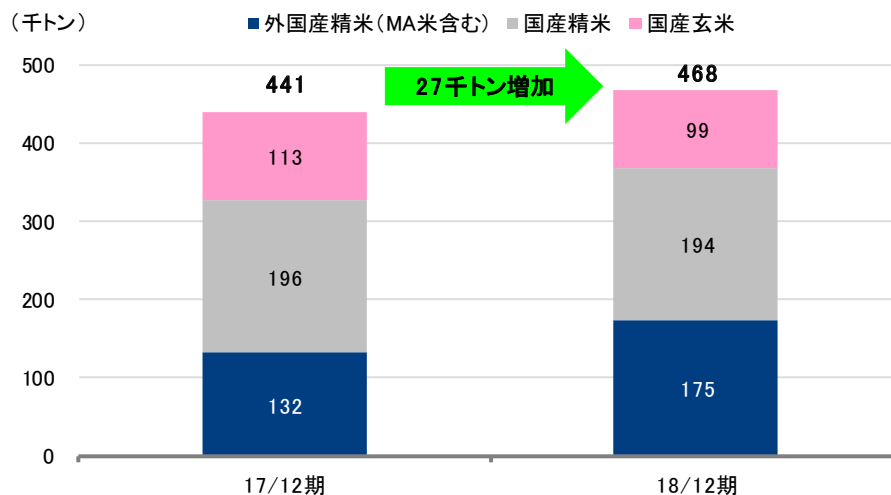
出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

(1) 米穀事業

主力の米穀事業では、米穀の総販売数量は468千トンとなり前期の441千トンから27千トン増加した。内訳は、国内産精米194千トン（同2千トン減）、外国産精米（MA米含む）175千トン（同43千トン増）、玄米99千トン（同14千トン減）であった。国内産精米については、コンビニエンスストアや外食チェーン向け、いわゆる中食・外食向けの販売は比較的堅調であったが、生協やGMS経由で販売される一般家庭向けの精米販売は価格が比較的高かったこともあり低調に推移し、販売数量は微減となった。一方、MA米の一般輸入方式の落札が増えたことで、外国産米の販売数量は大幅に増加した。玄米の販売（主に卸業者向け）は末端での米消費の低迷を反映して、前期比では12.4%減となった。

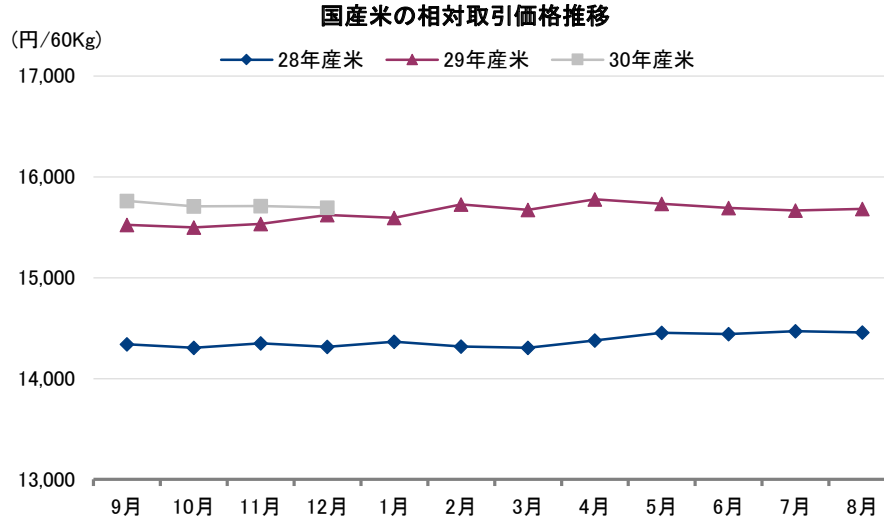
米穀の種類別販売数量



出所：会社資料よりフィスコ作成

価格においては、平成29年（2017年）産米は15,500～15,700円前後で推移したが、平成30年（2018年）産米も15,700円前後で推移した。このため同社の販売金額（売上高）も前期比で上昇したが、一方で仕入価格も上昇したことから、利益率はほぼ前期並みにとどまった。

業績動向



出所：農林水産省資料よりフィスコ作成

(2) 飼料事業

比較的順調に推移し売上高は前期並みとなったが、利益は仕入の関係もありやや減少した。しかしながらほぼ計画に沿った結果であった。地味ではあるが、着実に利益を計上している部門である。

(3) 鶏卵事業

鶏卵相場は前年並みに推移したなかで、業務用向けの鶏卵及び鶏卵加工品（外食チェーン向け等）の販売が増加したことなどから、売上高はほぼ横ばいであった。セグメント利益もわずかではあるが、黒字を計上した。

(4) 食品事業

食品事業では、鶏肉事業を行っていた子会社の内外食品の株式を2016年夏にすべて売却したことで、長い間赤字を計上していた鶏肉事業から完全に撤退した。この結果、現在の食品事業は本社及び台湾子会社が行う米関連の加工食品、米粉製品、たんぱく質調整米（真粒米）等の製造・販売だけになっている。

鶏肉事業から撤退したことで売上高は縮小した。損益面では、不採算事業から撤退したことで大幅な赤字体質からは脱却したが、たんぱく質調整米の台湾工場の稼働が計画より遅れていることなどから、セグメント損益はわずかではあるが赤字が続いた。この台湾工場でのたんぱく質調整米事業は、今後は中国での政治的問題もあり、中国向けの販売が計画どおり進まない可能性もあるため、抜本的な見直しを行った。まず原材料では、それまでの台湾米からアメリカ米へ切り替えた。人材面でも専任の人材を投入して活性化を行い、資産（設備等）においても減損損失を計上してバランスシートをスリム化した。このような抜本的な整理を行い、今後は同工場でのほかの事業を検討している。

在庫、借入金が増加し、総資産は増加

2. 財務状況

2018年12月期末の財務状況において、流動資産は26,646百万円（前期末比2,261百万円増）となった。主に現金及び預金の増加1,262百万円、受取手形及び売掛金の減少29百万円、商品及び製品の増加200百万円、前渡金の増加669百万円などによる。固定資産は7,731百万円（同583百万円減）となったが、主に有形固定資産の減少345百万円、投資その他の資産の減少227百万円などによる。その結果、総資産は前期末比1,678百万円増の34,378百万円となった。

負債の部では、支払手形及び買掛金が628百万円減少、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が776百万円増加、長期借入金が増加したことなどから、負債合計は1,489百万円増加し25,081百万円となった。親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により純資産は188百万円増加し9,296百万円となった。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	17/12 期末	18/12 期末	増減額
現金及び預金	1,531	2,794	1,262
受取手形及び売掛金	9,576	9,546	-29
商品及び製品	4,992	5,193	200
仕掛品・原材料及び貯蔵品	4,925	5,014	88
前渡金	3,056	3,726	669
流動資産合計	24,384	26,646	2,261
有形固定資産	5,127	4,782	-345
無形固定資産	45	35	-10
投資その他の資産	3,141	2,914	-227
固定資産合計	8,314	7,731	-583
資産合計	32,699	34,378	1,678
支払手形及び買掛金	5,178	4,550	-628
短期借入金他	9,066	9,841	776
流動負債合計	17,736	18,965	1,228
長期借入金	5,170	5,521	350
固定負債合計	5,855	6,116	260
負債合計	23,591	25,081	1,489
純資産合計	9,107	9,296	188
負債純資産合計	32,699	34,378	1,678

出所：決算短信よりフィスコ作成

3. キャッシュ・フローの状況

2018年12月期の営業活動によるキャッシュ・フローは463百万円の収入となったが、主な収入は税金等調整前当期純利益561百万円、減価償却費389百万円、減損損失258百万円などで、主な支出はたな卸資産の増加300百万円、仕入債務の減少626百万円などであった。

業績動向

投資活動によるキャッシュ・フローは465百万円の支出であったが、主に有形固定資産の取得による支出439百万円による。また財務活動によるキャッシュ・フローは1,244百万円の収入であったが、主な収入は長短借入金の増加1,133百万円、自己株式の処分213百万円などで、主な支出は配当金の支払額81百万円などであった。

この結果、2018年12月期は現金及び現金同等物が1,262百万円増加し、期末残高は2,794百万円となった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	17/12期	18/12期
営業活動によるキャッシュ・フロー	-2,094	463
税金等調整前当期純利益	1,120	561
減価償却費	455	389
減損損失	114	258
売上債権の増減額 (-は増加)	-698	26
たな卸資産の増減額 (-は増加)	-1,552	-300
仕入債務の増減額 (-は減少)	-418	-626
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,233	-465
有形固定資産の取得・売却 (ネット)	1,303	-439
財務活動によるキャッシュ・フロー	999	1,244
長短借入金の増減 (ネット)	1,472	1,133
自己株式の取得または処分	-336	212
配当金の支払額	-82	-81
現金及び現金同等物の増減額	114	1,262
現金及び現金同等物の期末残高	1,531	2,794

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今期の見通し

今期は米価動向等が不透明であることから慎重な予想

● 2019年12月期の業績見通し

2019年12月期通期の業績は、売上高112,000百万円（前期比2.1%減）、営業利益700百万円（同12.8%減）、経常利益700百万円（同15.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益460百万円（同62.5%増）と予想されている。主力の米穀事業では大手外食チェーンやコンビニエンスストア向け需要は引き続き好調が続くと予想されているが、平成31年（2019年）産米の作付けや作柄が現時点では不透明であることから慎重な見通しとなっている。なお親会社株主に帰属する当期純利益は、前期（2018年12月期）に台湾子会社の減損損失（特別損失）を計上したことから前期比では大幅増益となる見込み。

今期の見通し

2019年12月期見通し

(単位：百万円、%)

	18/12期		19/12期(予)		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	114,345	100.0	112,000	100.0	-2,345	-2.1
営業利益	802	0.7	700	0.6	-102	-12.8
経常利益	827	0.7	700	0.6	-127	-15.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	283	0.2	460	0.4	176	62.5

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中長期の経営戦略

「変化への迅速対応」と「存在意義の発揮」をキーワードに、 グローバルに事業展開を進める

1. 経営理念とキーワード、経営方針

同社では、経営理念として「コメビジネスを軸に世界中の消費者にコメとコメ関連食品の素晴らしさを発信し、健康で楽しいライフスタイルの実現をサポートします。」を挙げている。さらにこの理念を遂行するためのキーワードとして、「変化への迅速対応」「存在意義の発揮」を各事業における基本的な経営方針として、以下のような施策を掲げている。

(1) 米穀事業

- a) 国内：生産者に近づく体制作りの具現化。生産体制の再構築。
- b) 海外：コメビジネスのグローバル展開。国産米輸出の拡大と市場の開拓。

(2) 飼料事業

販売数量とエリア拡大。(水産用飼料の拡大等) 取扱商品の用途拡大。

(3) 鶏卵事業

中食・外食向け販売強化。加工品(味付け卵やゆで卵等)の提案営業の拡大。

(4) 食品事業

付加価値商品のラインナップ拡充。

2. 経営戦略

(1) 米穀事業（国内）

a) 生産者に近づく体制作りの具現化

・ 独自品種の生産と販売の拡大

生産者と実需者双方への多収穫品種メリットを訴求し、地域適性品種の生産と販売を拡大させていく。

生産者：面積当たり収穫量、作期分散、中食・外食向け安定生産

実需者：値頃感のある原料の長期的な安定調達

b) JA 全農との業務提携

1) 業務提携の相互メリットを実現

生産から販売までの一貫した取り組みを確立：仕入・販売・製造・物流・商品開発等で協力体制を進化させる。双方のメリットを最大化する具体策を項目ごとに検討する。

産地・生産者・実需者ニーズに応える仕入体制作り：実需者との特定契約や事前契約、複数年契約の拡大に共同で取り組む。主食用をはじめとした様々な分野における米の供給力を発揮する。

安定供給とコストダウンの実現：互いの経営資源を積極的に有効活用し、Win-Win の体制を構築する。

2) 5つの分野で具体的な協業内容について検討中

原材料米	：販売計画に対応した安定的な原料調達
広域実需者対応	：広域展開する実需者に対し、共同でスキーム提案
製造・配送効率化	：工場の共同利用や共同配送による効率化・コスト削減
商品開発	：米を主原料・副原料にした新商品の共同開発や拡販
輸出対応	：拠点や輸送の共同利用、共通ブランドの開発

c) 販売における量の拡大と質の向上

・ 「健康」「利便性」を軸に独自商品の展開

グルテンフリー新商品「金のいぶき玄米麺」「金のいぶきマカロニタイプ」を発売している。また、ノングルテン、ベジタリアン・ビーガン対応、機能性食品、アレルギーフリー、小麦粉代替ほか米粉等の活用に向け試作を進める。

「長鮮度米」「長鮮度精米」を商標登録しており、鮮度保持の自社ブランド(NB)商品を上市し、現在では2kgパックと5kgを大手コンビニ、量販店で販売している。

中長期の経営戦略

d) 生産体制の再構築**1) 旗艦工場である桶川精米工場の拡充**

常温・低温倉庫の新設に着工、2019年3月上旬に竣工予定。2018年10月には、鮮度保持製品5kg生産ラインの完全自動化を果たした。

2) 生産管理体制の全社的レベル向上

FSSC22000（食品安全マネジメントシステム）・HACCP（総合衛生管理）等の国際認証の維持。委託工場を含むグループ全体の運営体制の整備と見直しを図る。

(2) 米穀事業（海外）**a) コメビジネスのグローバル展開****1) 世界各国の美味しいコメを供給**

寿司・丼物・定食などの用途別に適したジャポニカ米（日本産・外国産）を提供していく。

2) ベトナム南部における生販体制の拡充

自社契約栽培に加え、外部集荷を推進して取扱数量や品種を確保する。パテーでの乾燥・粳摺り能力と新低温倉庫を活用する。ロンズエンでFSSC22000を取得した。

b) 国産米輸出の拡大と市場の開拓**・安心・安全で高品質の国産米輸出の拡大に注力**

農林水産省「コメ海外市場拡大戦略プロジェクト」へ参画し、各国パートナーとともに業務用ユーザの開拓強化。数量規模の追求と利益拡大の仕組みを構築。各国における商談会・展示会への積極参加。中国での中糧集団（COFCO）との取り組み強化。

(3) 飼料事業**a) 販売数量とエリアの拡大****1) 北海道、中京、関西、九州での販売を強化する。****2) 仕入ルートの増加**

数量を確保する。

3) ニーズの高まる養殖向け水産飼料原料の拡販

米糠・飼料用小麦等の取扱いで同社の強みを発揮する。

4) 製品用途転用の促進

キノコ培地原料の販売を強化、肥料その他用途へ転用する。

5) グループの海外拠点を活用して輸入飼料の取扱いを拡大する。

(4) 食品事業

a) 付加価値商品の拡大と海外展開

1) 新潟製粉工場の見直しと付加価値商品の製

FSSC22000 を 2018 年 12 月に取得し、さらにノングルテン認証取得に向けた設備投資と体制の整備を進める。

2) 台湾におけるたんぱく質調整米事業の改革

■ 株主還元策

安定配当と株主優待が基本

同社は株主還元策として年間 50 円配当（株式併合後）を実施している。今期（2019 年 12 月期）予想ベースでの配当性向は 17.8% にとどまっているが、同社の利益水準は米価の動向に左右されてしまうので、配当性向よりも安定した配当を続けることを最優先の方針としている。

さらに同社は株主優待にも積極的である。現在の優待策は、100 株以上 200 株未満保有の株主には 2,000 円相当の米穀製品を、200 株以上 400 株未満保有の株主には 2,000 円プラス 3,000 円相当の米穀製品を、さらに 400 株以上保有の株主には 3,000 円プラス 4,000 円相当の米穀製品（うち 2,000 円相当の「切り餅」）を贈呈している。

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ